

2009年6月（第89回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2009年6月4日～6月15日

調査対象：2009年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(537名)および各地経済同友会代表幹事(78名)

計615名

集計回答数：233名(回答率＝37.9%)〔製造業79名、非製造業154名〕

〔(社)経済同友会会員182名、各地経済同友会代表幹事51名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**・景気判断****(1)景気の現状について**

「横ばい状態が続いている」(48.1%)が最も多く、次いで「緩やかに後退している」(21.0%)となった。同友会景気判断指数()は、-21.2となり、2008年3月調査以来の水準となった。

(2)今後の見通しについて

「横ばい状態が続いている」(45.5%)が最も多く、「緩やかに拡大する」(35.6%)が続いた。

・企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

売上高は、2009年4-6月期見込みについて「減収」(64.3%)が最多となり、7-9月期予想も「減収」(55.2%)が最多となった。また、経常利益は、2009年4-6月期見込みについて「減益」(55.7%)が最多となり、7-9月期予想も「減益」(45.2%)が最多となった。

(2)設備投資

前年度に比べ「減額」(57.9%)が最も多かった。

(3)雇用状況

前回調査に比べ、全体として「過剰である」が減少(37.2%→30.7%)し、製造業では10.9ポイント減少した(62.8%→51.9%)。

(4)資金繰り

前回調査時に比べ「やや厳しくなった」が減少(36.7%→22.7%)した。2009年後半の見通しは「変わらない」(73.2%)が最も多く、次いで「やや緩やかになる」(13.6%)となった。

・トピックス**日本経済の見通し**

実質経済成長率の見通しは2009年度-3.27%、2010年度0.45%となり、前回調査時に比べ、それぞれ0.5ポイント、0.17ポイント低下した。また、今後の景気動向については、「横ばい状態の後、徐々に回復する」(44.8%)が最も多く、「横ばい状態が長く続く」(27.8%)、「緩やかな回復が続く」(11.7%)が続いた。

政府の景気対策に対する評価

昨年度以降の一連の景気対策について、「どちらかといえば評価できる」(55.0%)が最も多かった。個別項目については、2008年度1次補正予算の「緊急保証枠(6兆円)」や同2次補正予算「保証貸出枠30兆円」などの評価が高かった。「定額給付金(2兆円)」については、「評価できない」(30.7%)が最も多く、次いで「どちらかといえば評価できない」(29.3%)が続いた。

()同友会 景気判断指数：アンケート (1)への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)

・日本経済

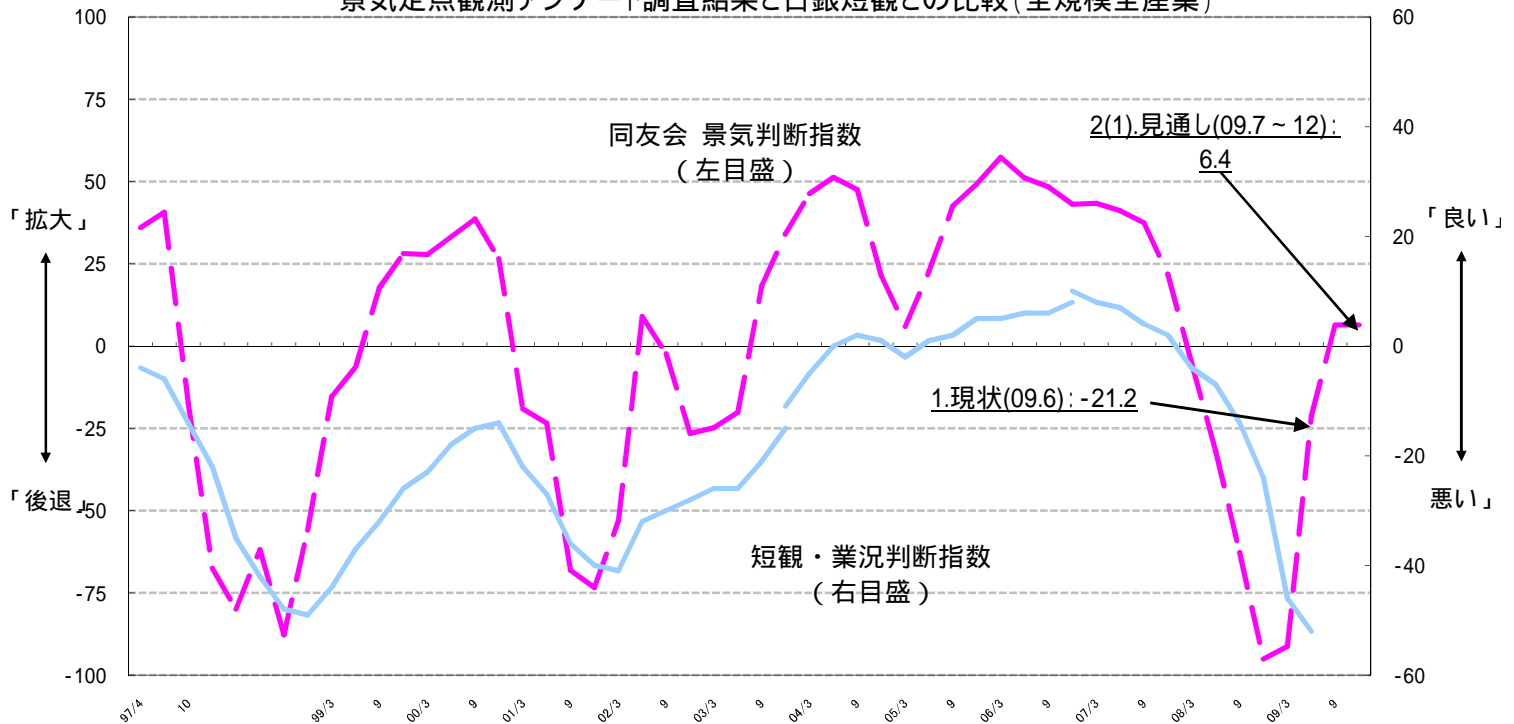
1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1(1)

全体(回答数233人)

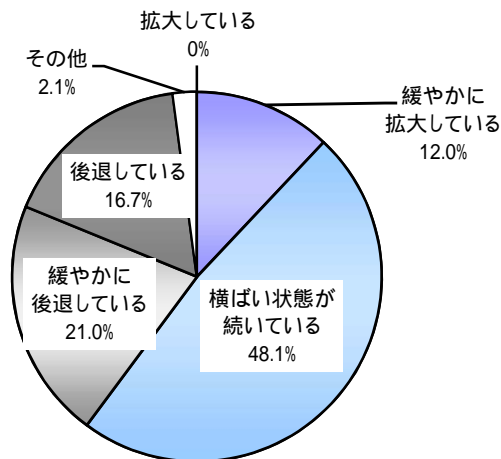
景気定点観測アンケート調査結果と日銀短観との比較(全規模全産業)



(注)同友会 景気指数:アンケートへの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体(回答数233人)



図表1(3)

全体(回答数233人)(社)経済同友会(182人)各地代表幹事(51人)
(回答比%)

調査時点	全 体					(社)経 済 同友会	各地代 表 幹事
	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6		
拡大している	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	3.1	0.9	0.0	0.9	12.0	13.2	7.8
横ばい状態が続いている	37.7	2.7	0.9	2.6	48.1	48.4	47.1
緩やかに後退している	50.7	64.4	8.2	7.0	21.0	20.3	23.5
後退している	8.1	31.5	91.0	88.2	16.7	16.5	17.6
その他	0.4	0.0	0.0	1.3	2.1	1.6	3.9

図表1(4)
製造業

(回答数79人)
(回答比%)

	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6
拡大	54.3	21.3	0.0	1.5	0.0	0.0	8.9
横ばい状態	37.1	46.7	38.2	0.0	1.3	2.6	59.5
後退	8.6	30.7	61.8	98.5	98.7	94.9	31.6

非製造業

(回答数154人)
(回答比%)

	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6
拡大	53.7	19.7	4.8	1.3	0.0	1.3	13.6
横ばい状態	35.5	53.0	37.4	3.9	0.6	2.6	42.2
後退	9.9	27.3	57.1	94.8	99.4	95.4	40.9

(社)経済同友会

(回答数182人)
(回答比%)

	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6
拡大	57.9	23.2	4.0	1.8	0.0	1.1	13.2
横ばい状態	33.1	49.0	39.3	3.0	0.5	2.7	48.4
後退	9.0	27.1	56.6	95.3	99.5	94.5	36.8

各地経済同友会代表幹事

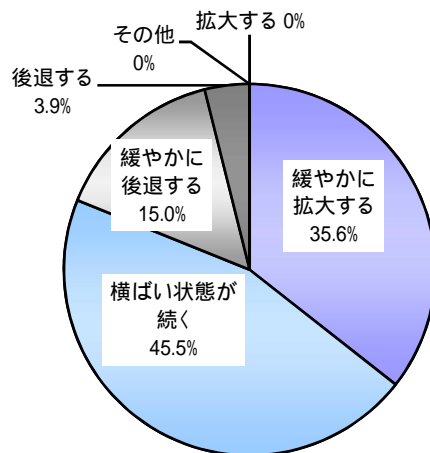
(回答数51人)
(回答比%)

	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6
拡大	41.3	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
横ばい状態	45.7	55.8	32.0	2.0	2.0	2.1	47.1
後退	10.9	32.7	66.0	98.0	98.0	97.9	41.2

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2009年後半(7月～12月)の景気見通しと主要な経済指標について
(1) 2009年後半(7月～12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表2(1)
全体(回答数233人)



図表2(2)

全体(回答数233人)(社)経済同友会(182人)各地代表幹事(51人)
(回答比%)

回 答	全 体				(社)経 済 同 友 会	各地代 表 幹 事
	現状判断	08/12月時*	09/3月時*	今後の見通し		
拡大する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	12.0	0.0	0.9	35.6	36.8	31.4
横ばい状態が続く	48.1	2.6	13.5	45.5	45.6	45.1
緩やかに後退する	21.0	21.0	25.8	15.0	13.7	19.6
後退する	16.7	76.4	59.0	3.9	3.8	3.9
その他	2.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

* 注) 08/12月時の回答は09年1月-6月、09/3月時の回答は09年4月-9月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2(3)

全体(回答数228人)(社)経済同友会(177人)各地代表幹事(51人)

		全 体					(回答比%)	
調査時点		2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	(社)経済同友会	各地代表幹事
設備投資	増加	2.3	1.8	0.0	0.0	1.3	1.7	0.0
	減少	37.3	43.3	64.8	54.7	31.1	30.5	33.3
個人消費	増加	1.8	0.5	0.4	1.3	9.2	10.2	5.9
	減少	69.1	66.8	50.4	52.4	39.5	36.7	49.0
政府支出	増加	0.0	2.3	1.3	5.3	39.9	40.1	39.2
	減少	3.2	3.7	0.4	0.0	1.8	0.6	5.9
住宅投資	増加	1.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
	減少	18.9	15.7	5.2	4.0	4.8	5.6	2.0
輸 出	増加	11.1	1.4	0.0	1.3	25.4	24.3	29.4
	減少	27.6	46.5	70.9	71.6	21.9	22.0	21.6
その他		12.0	9.7	3.0	4.9	7.5	9.0	2.0

(3) 対ドル円相場:2009年12月末値

<参考> 2009年6月3日 終値1ドル=96円25~27銭

図表2(4)

		回答数231人 (回答比%)							
		80円未満	80円~85円未満	85円~90円未満	90円~95円未満	95円~100円未満	100円~105円未満	105円~110円未満	110円以上
今回		0.4	0.4	2.2	29.4	54.5	11.7	1.3	0.0
前回		0.4	0.9	10.9	28.4	41.0	16.2	2.2	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種):2009年12月末値

<参考> 2009年6月3日 終値9,741円67銭

図表2(5)

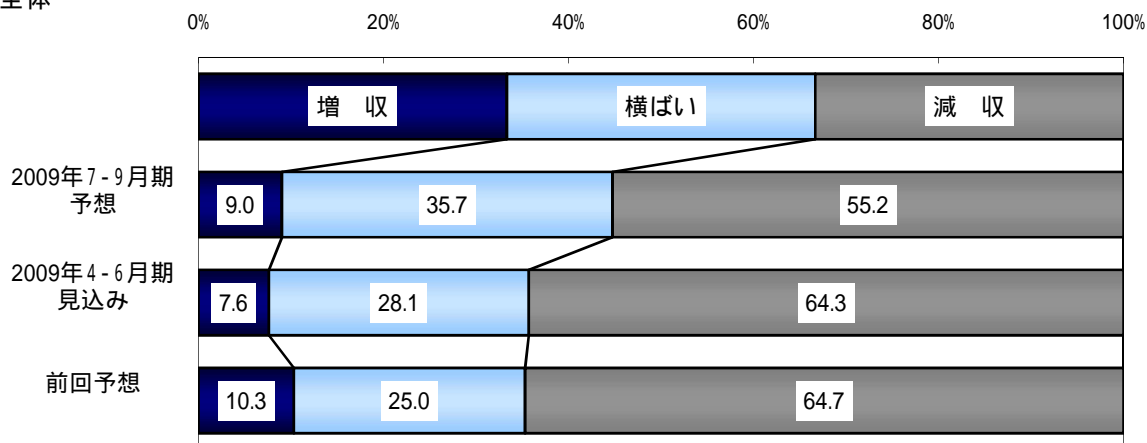
		回答数232人 (回答比%)									
		5,000円未満	5,000円台	6,000円台	7,000円台	8,000円台	9,000円台	10,000円台	11,000円台	12,000円台	13,000円以上
今回		0.0	0.0	0.9	1.3	4.3	25.9	49.6	15.5	2.2	0.4
前回		0.0	0.4	7.0	43.0	36.0	11.0	2.6	0.0	0.0	

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

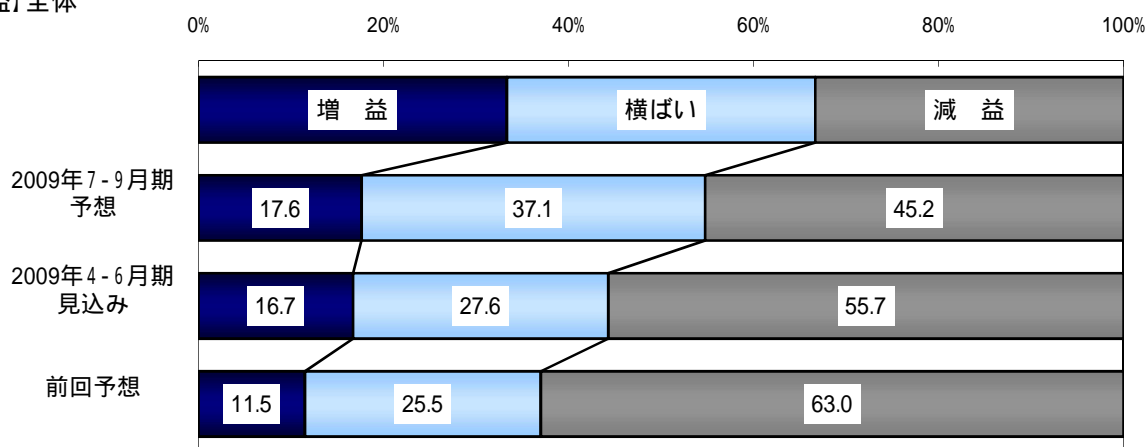
【売上高】全体

図表3(1)



【経常利益】全体

図表3(2)



図表3(3) 全体

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2009年4-6月期見込み	7.6	28.1	64.3		2009年7-9月期予想	9.0	35.7	55.2
	前回予想	10.3	25.0	64.7					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2009年4-6月期見込み	16.7	27.6	55.7		2009年7-9月期予想	17.6	37.1	45.2
	前回予想	11.5	25.5	63.0					

図表3(4) 製造業

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2009年4-6月期見込み	4.0	22.7	73.3		2009年7-9月期予想	8.0	21.3	70.7
	前回予想	9.7	16.7	73.6					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2009年4-6月期見込み	14.7	17.3	68.0		2009年7-9月期予想	10.7	25.3	64.0
	前回予想	10.0	17.1	72.9					

図表3(5) 非製造業

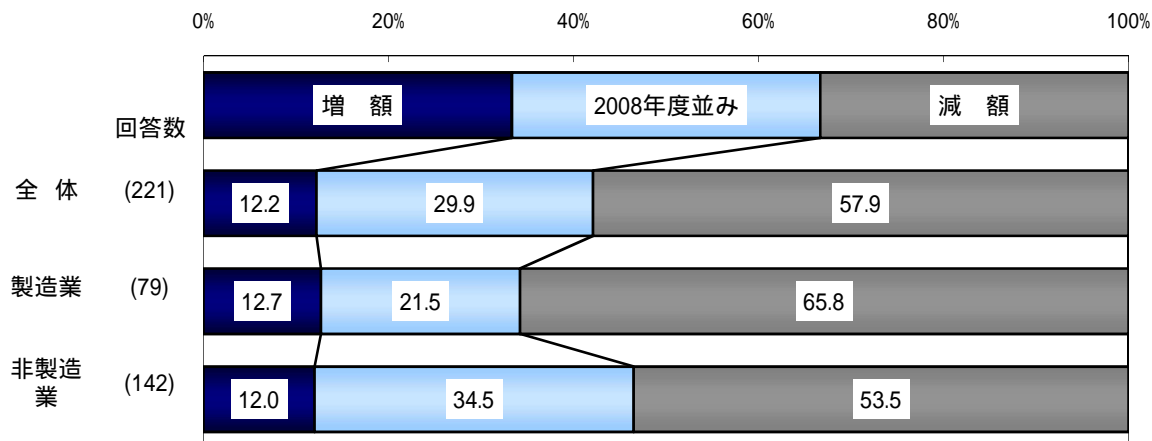
(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2009年4-6月期見込み	9.6	31.1	59.3		2009年7-9月期予想	9.6	43.7	46.7
	前回予想	10.6	29.5	59.8					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2009年4-6月期見込み	17.8	33.3	48.9		2009年7-9月期予想	21.5	43.7	34.8
	前回予想	12.3	30.0	57.7					

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2009年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2009年度)は2008年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表4(1)



図表4(2)

		(回答比%)				
調査時点		2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6
全体	増額	32.1	29.5	25.1	11.1	12.2
	2008年度並み*	43.9	36.2	38.6	31.3	29.9
	減額	24.1	34.3	36.3	57.7	57.9
製造業	増額	40.0	39.4	29.9	8.1	12.7
	2008年度並み*	36.0	28.8	32.5	17.6	21.5
	減額	24.0	31.8	37.7	74.3	65.8
非製造業	増額	27.7	25.0	22.6	12.7	12.0
	2008年度並み*	48.2	39.6	41.8	38.8	34.5
	減額	24.1	35.4	35.6	48.5	53.5

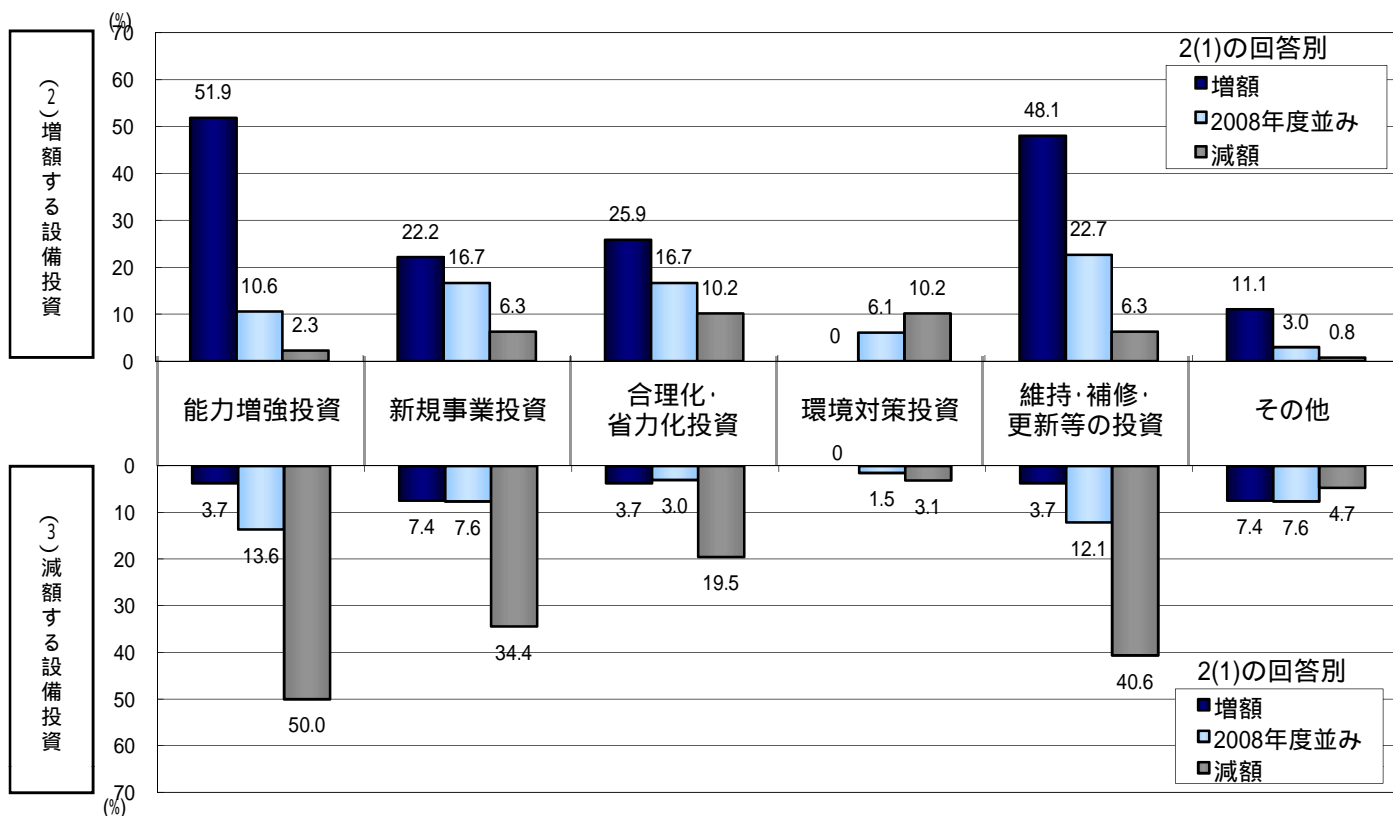
*注)2008年調査時は2007年度並み

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表4(3)

全体(回答数221人)



図表4(4)

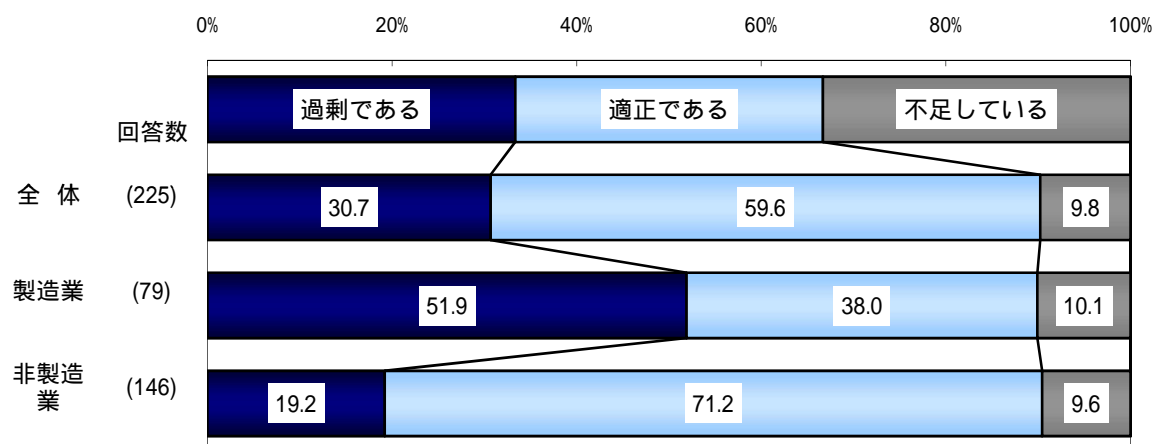
増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(79)	6.3	16.5	19.0	10.1	12.7	2.5
非製造業	(142)	13.4	8.5	11.3	6.3	18.3	2.8

減額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(79)	54.4	20.3	15.2	3.8	31.6	2.5
非製造業	(142)	21.8	24.6	11.3	1.4	25.4	7.7

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表5(1)



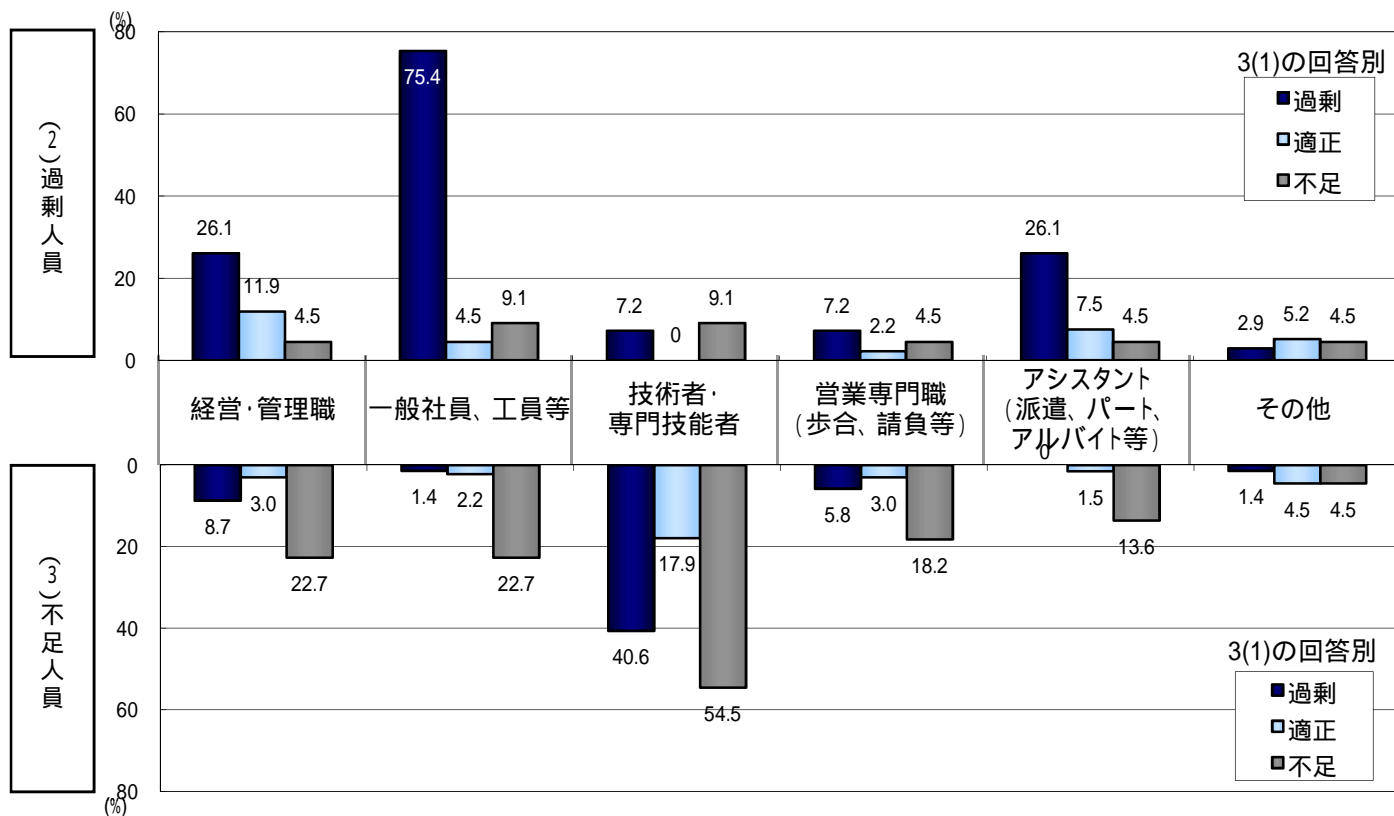
図表5(2)

		(回答比%)				
調査時点		2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6
全体	过剩である	12.8	13.1	28.5	37.2	30.7
	適正である	59.6	64.5	57.5	57.1	59.6
	不足している	27.5	22.4	14.0	5.8	9.8
製造業	过剩である	13.3	16.7	45.5	62.8	51.9
	適正である	64.0	65.2	48.1	34.6	38.0
	不足している	22.7	18.2	6.5	2.6	10.1
非製造業	过剩である	12.6	11.5	19.9	23.6	19.2
	適正である	57.3	64.2	62.3	68.9	71.2
	不足している	30.1	24.3	17.9	7.4	9.6

(2) 過剰感のある雇用人員は(2つまで)

(3) 不足感のある雇用人員は(2つまで)

図表5(3) 全体(回答数225人)



図表5(4)

過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(79)	22.8	43.0	6.3	6.3	15.2	6.3
非製造業	(146)	11.6	17.8	1.4	2.7	11.6	3.4

不足人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(79)	8.9	2.5	39.2	8.9	0.0	3.8
非製造業	(146)	5.5	4.8	22.6	3.4	3.4	3.4

4. 企業の資金繰りについて伺います。

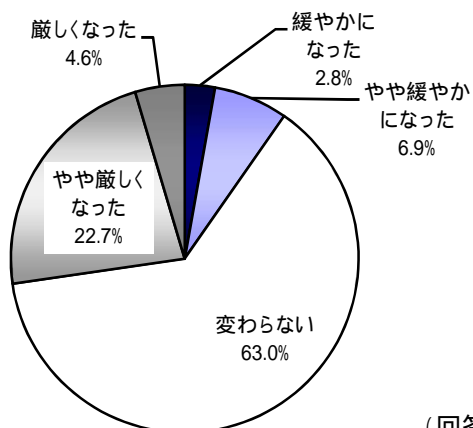
(1) 一年前と比較して、貴社の資金繰りはどのように変化したと感じていますか。

(3) 2009年後半(7 - 12月)にかけて、貴社の資金繰りはどのようになるとお考えですか。

図表6(1)

全体

< 資金繰り 一年前との比較 >

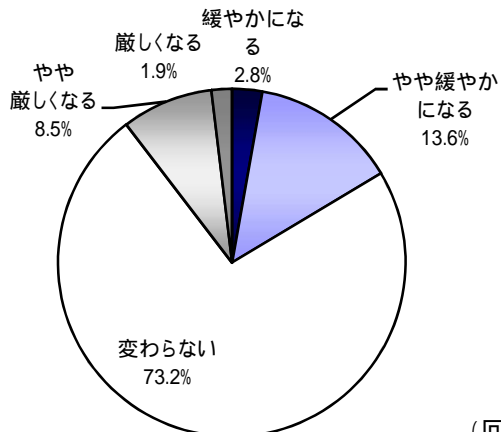


(回答数216人)

図表6(2)

全体

< 資金繰り 09年後半(7-12月)見通し >



(回答数213人)

図表6(3)

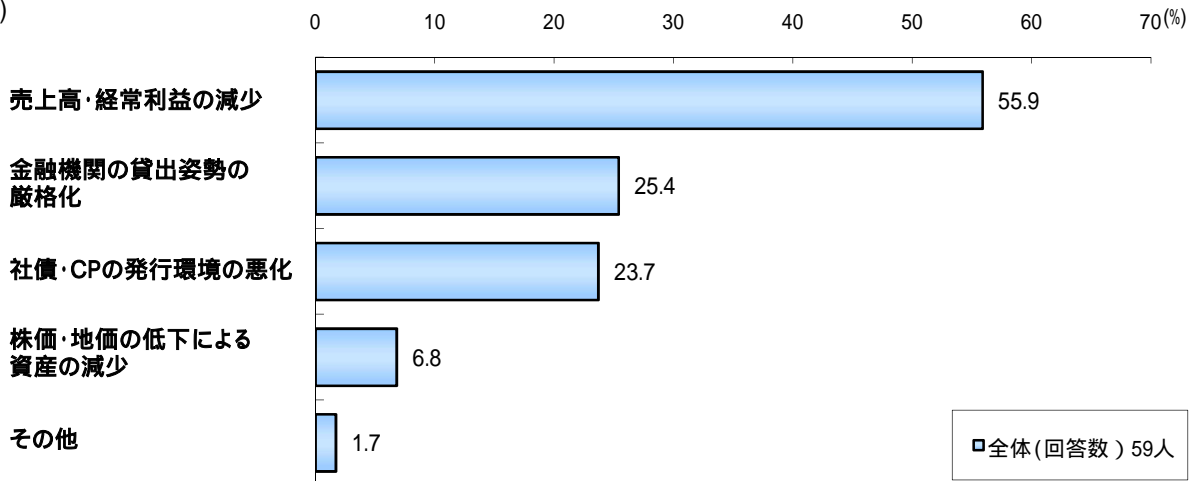
	資金繰り 一年前との比較						資金繰り 09年後半(7-12月)見通し					
	回答数	緩やかになった	やや緩やかになった	変わらない	やや厳しくなった	厳しくなった	回答数	緩やかになる	やや緩やかになる	変わらない	やや厳しくなる	厳しくなる
全体	(216)	2.8	6.9	63.0	22.7	4.6	(213)	2.8	13.6	73.2	8.5	1.9
製造業	(78)	3.8	7.7	60.3	25.6	2.6	(78)	2.6	16.7	69.2	10.3	1.3
非製造業	(138)	2.2	6.5	64.5	21.0	5.8	(135)	3.0	11.9	75.6	7.4	2.2

(2) 上記1)で「 やや厳しくなった」、「 厳しくなった」とお答えの方に伺います。

その要因は何だと思われますか。下記の中からお答えください。

図表6(4)

全体



図表6(5)

	回答数	売上高・経常利益の減少	金融機関の貸出姿勢の厳格化	社債・CPの発行環境の悪化	株価・地価の低下による資産の減少	その他
全体	(59)	55.9	25.4	23.7	6.8	1.7
製造業	(22)	63.6	27.3	31.8	4.5	0.0
非製造業	(37)	51.4	24.3	18.9	8.1	2.7

トピックス

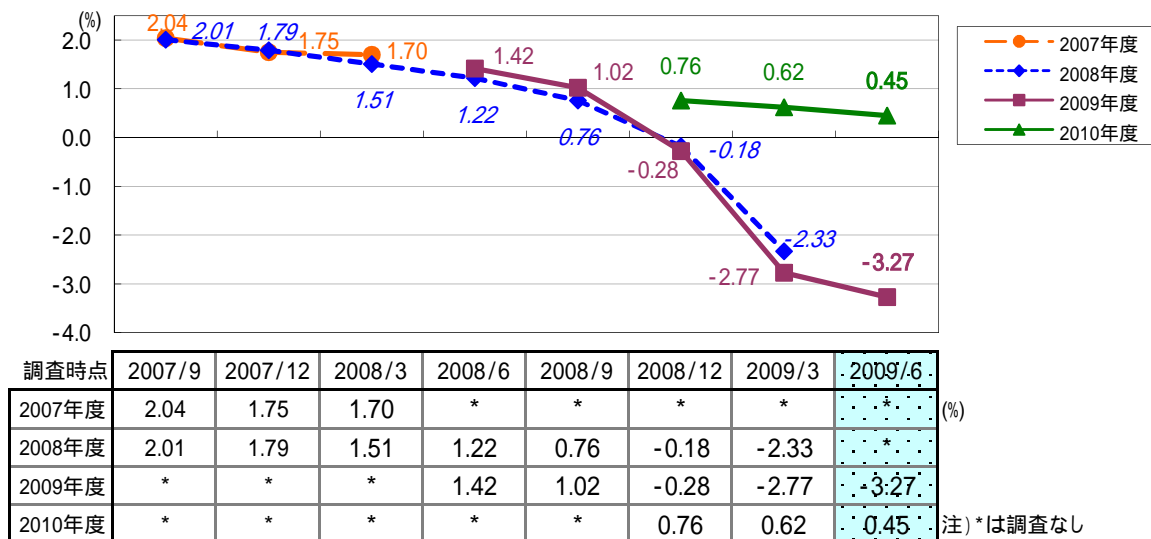
1. 日本経済の見通しについて伺います。

(1) 5月20日に公表された2009年1 - 3月期の日本の実質GDPは前期比4.0%減(年率換算では15.2%減)でした。また、2008年10 - 12月期の実質GDPは前期比3.3%減、2008年度の実質GDPは前年度比3.5%減でした。

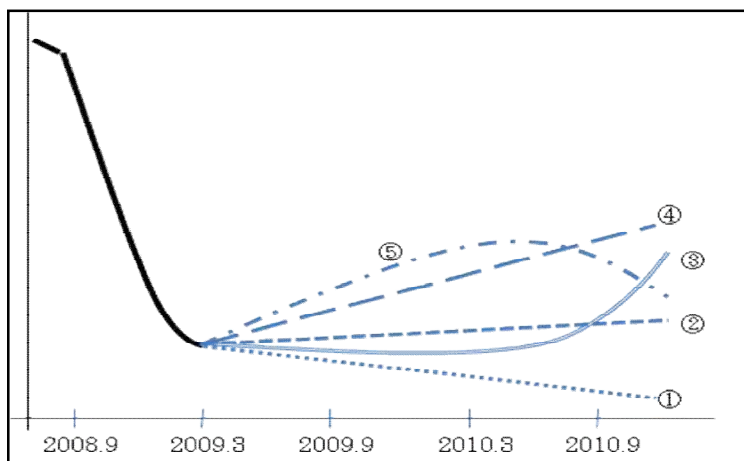
2009年度、2010年度の実質GDP成長率は、何%になるとお考えですか。

なお、5月19日に発表された、社団法人経済企画協会発行のESPフォーキャスト調査における平均値は、2009年3.93%減、2010年0.6%増でした。

図表7(1) <国内GDP成長率の見通し:平均値>

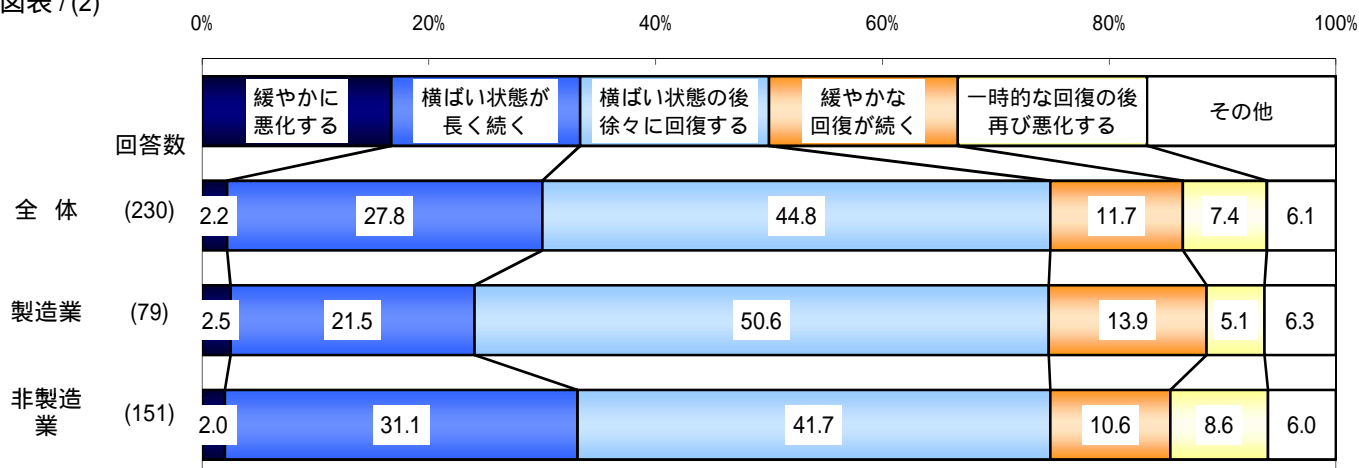


(2) 鉱工業生産指数や景気ウォッチャー調査の結果などを受けて、景気悪化に底打ちの兆しが指摘されています。一方で、今後の景気動向については、様々なシナリオが指摘されています。下記の中で、最も可能性が高いとお考えのシナリオをお選びください。



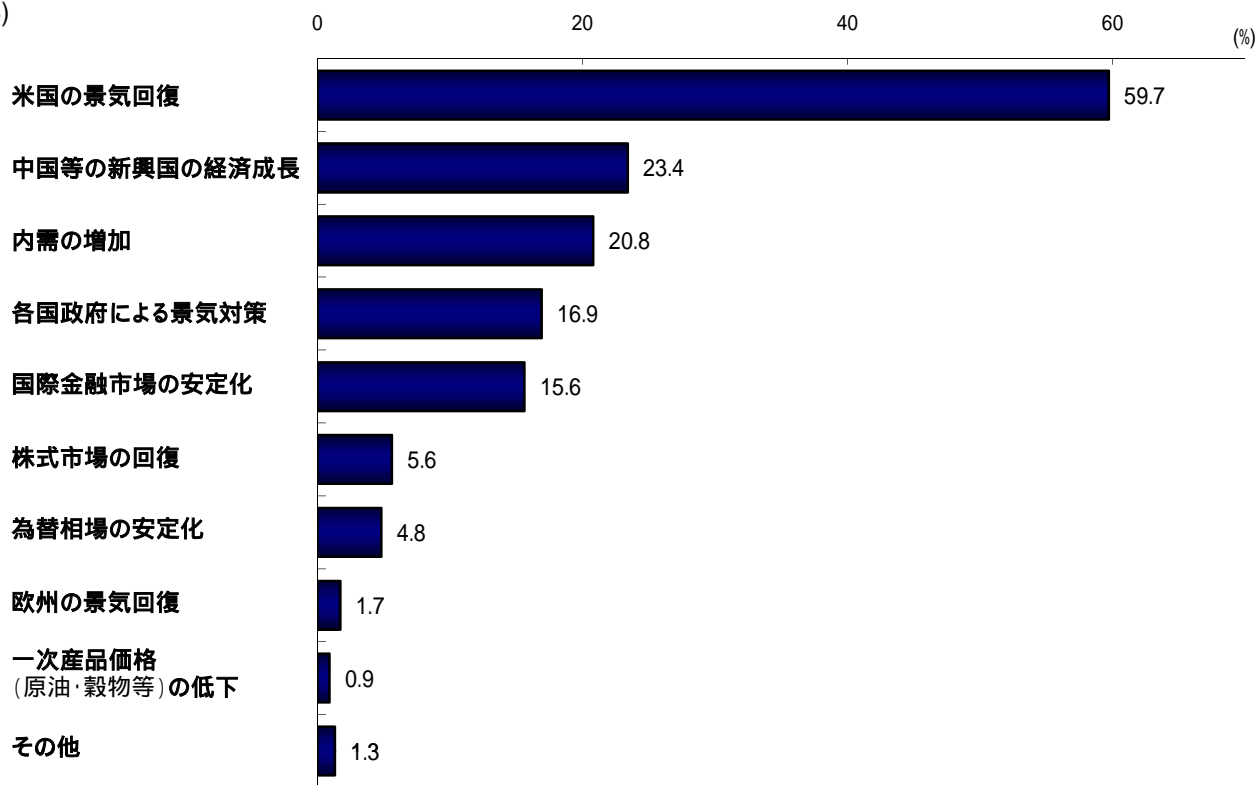
緩やかに悪化する
 横ばい状態が長く続く
 横ばい状態の後、徐々に回復する
 緩やかな回復が続く
 一時的な回復の後、再び悪化する
 その他

図表7(2)



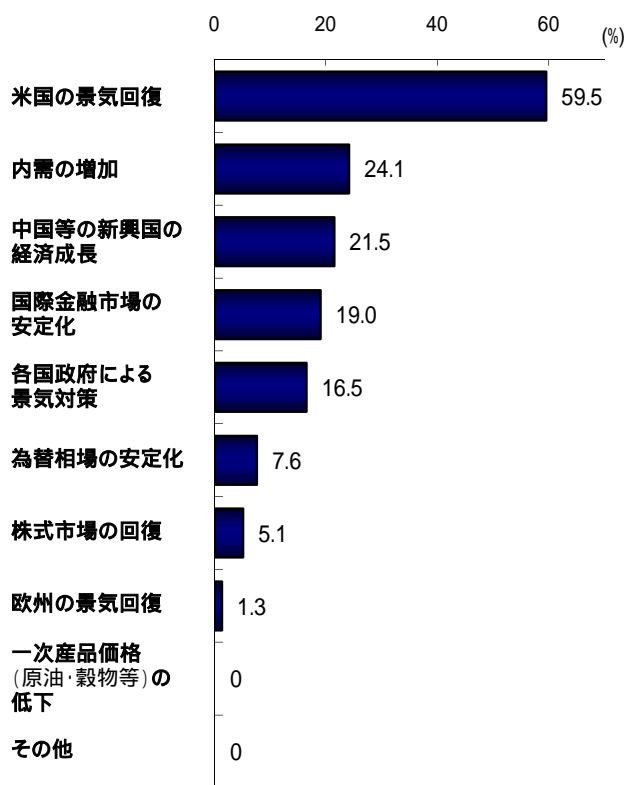
(3) 今回の景気後退局面からの回復に向けて、最も重要な要因は何だとお考えですか。
下記の中からお選びください。

図表7(3)
全体



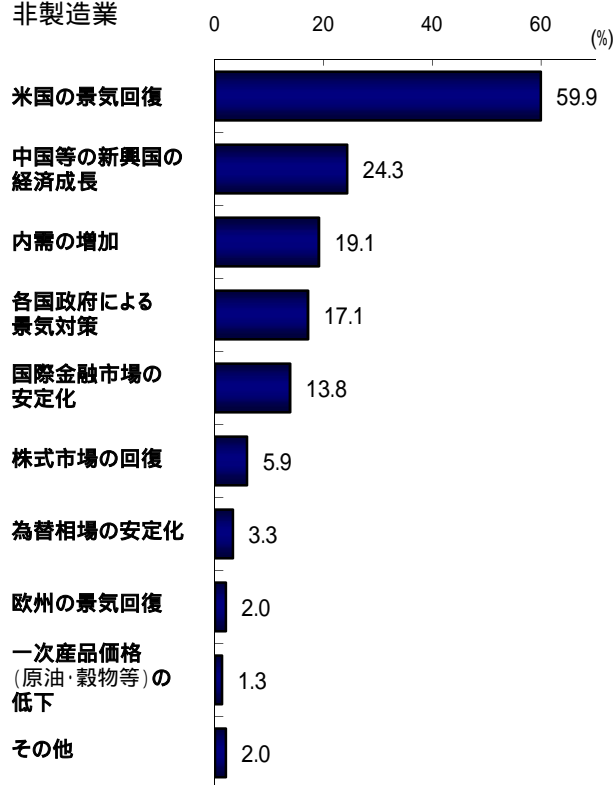
回答数: 全体=231人

図表7(4)
製造業



回答数: 製造業=79人

図表7(5)
非製造業



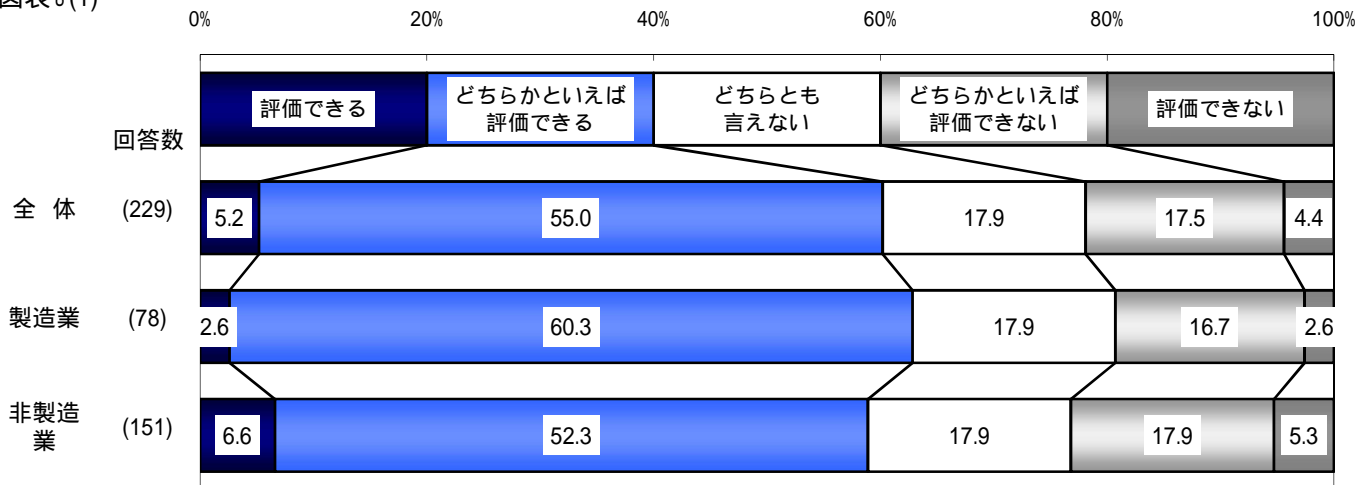
回答数: 非製造業=152人

2. 政府の景気対策について伺います。

(1) 政府・与党は、昨年度からの一連の景気対策に加え、過去最大の財政出動となる総額15.4兆円（事業規模56.8兆円）の経済危機対策を4月27日に2009年度補正予算案として国会に提出しました。昨年秋からのいわゆる「景気対策3段ロケット」とあわせて、概略は下記のようになりますが、全体としてどのように評価されますか。お考えに近い選択肢をお選びください。

評価できる
 どちらかといえば評価できる
 どちらとも言えない
 どちらかといえば評価できない
 評価できない

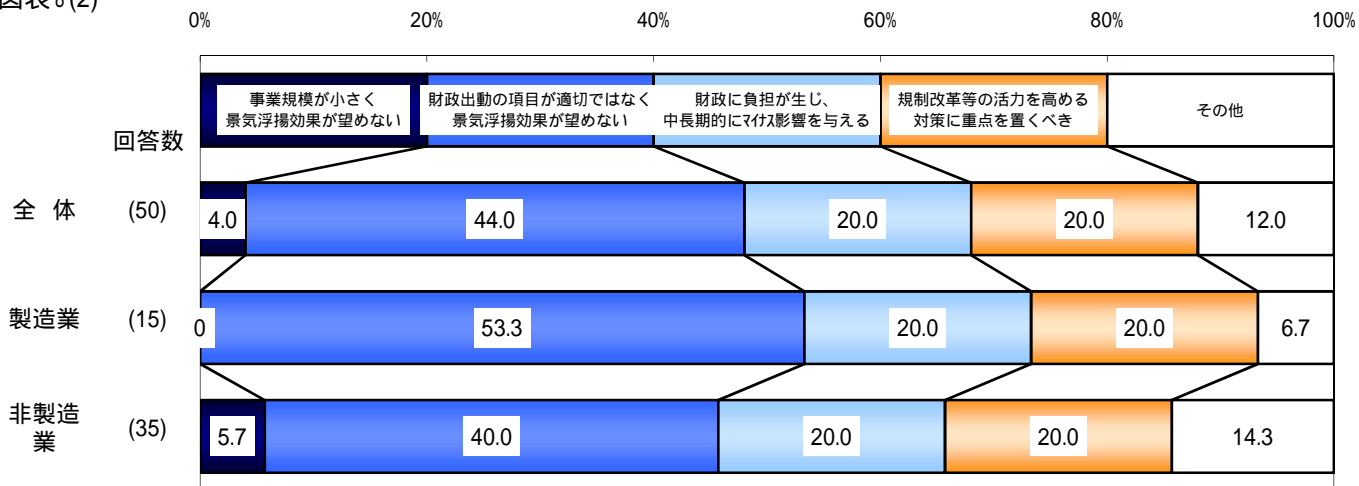
図表8(1)



(2) 上記(1)で「どちらかといえば評価できない」「評価できない」とお答えの方に伺います。その理由として、お考えに近いものを下記の選択肢から、一つお選びください。

事業規模が小さく、景気浮揚効果が望めないため
 財政出動の項目が適切ではなく、景気浮揚効果が望めないため
 財政に負担が生じ、中長期的にマイナスの影響を与えるため
 規制改革等の活力を高める対策に重点を置くべきであるため
 その他

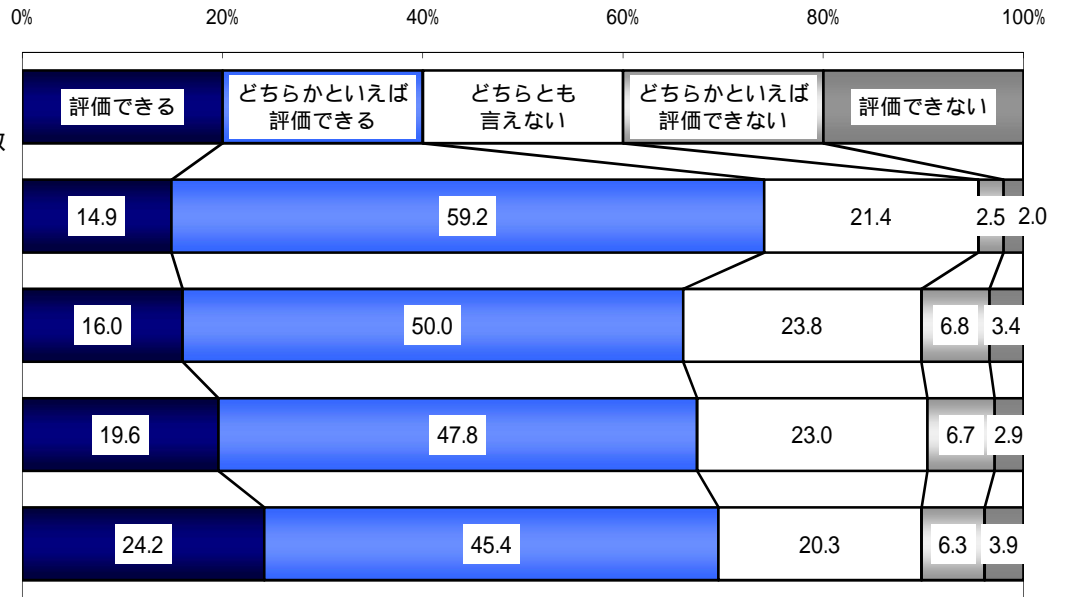
図表8(2)



3) 09年度予算「生活防衛のための緊急対策」

図表 8 (5)

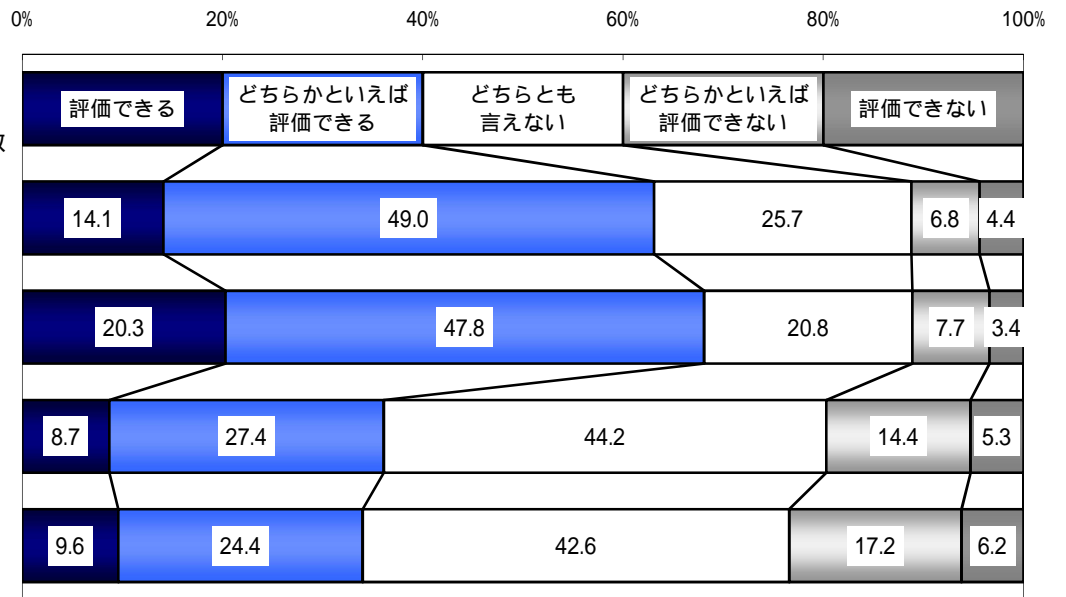
全体



4) 09年度補正予算「経済危機対策」

図表 8 (6)

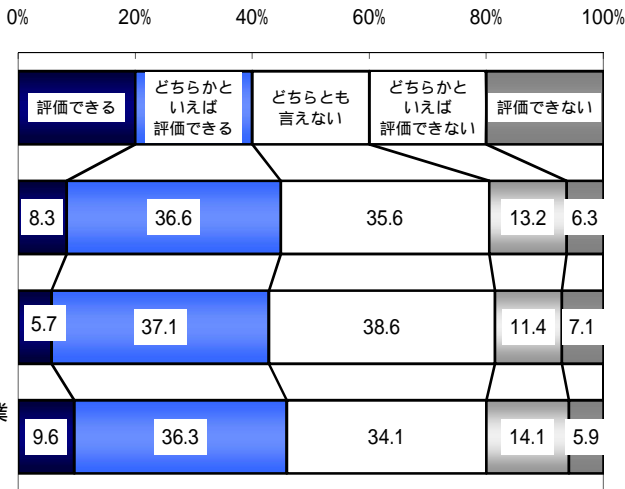
全体



1) 08年度1次補正予算「安心実現のための緊急経済対策」

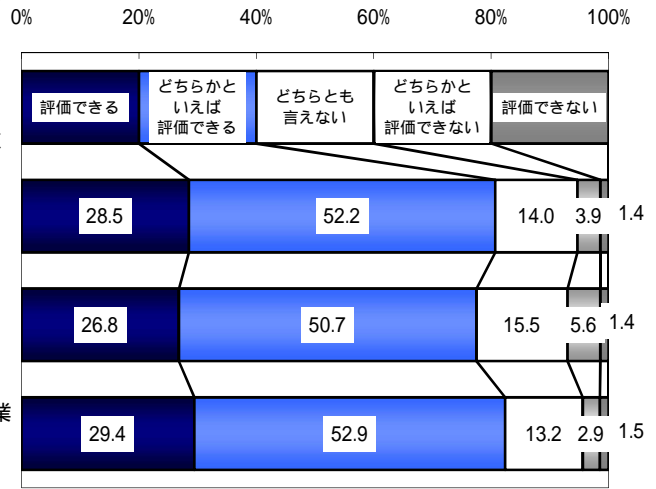
a) 高齢者医療負担軽減 (2500億円)

図表8(7)



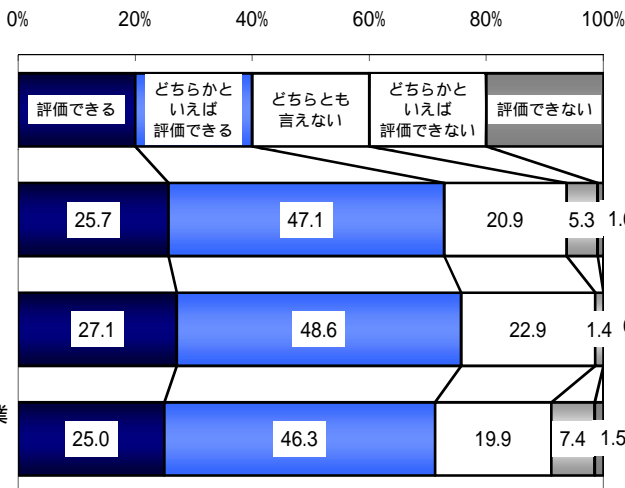
b) 緊急保証枠 (6兆円)

図表8(8)



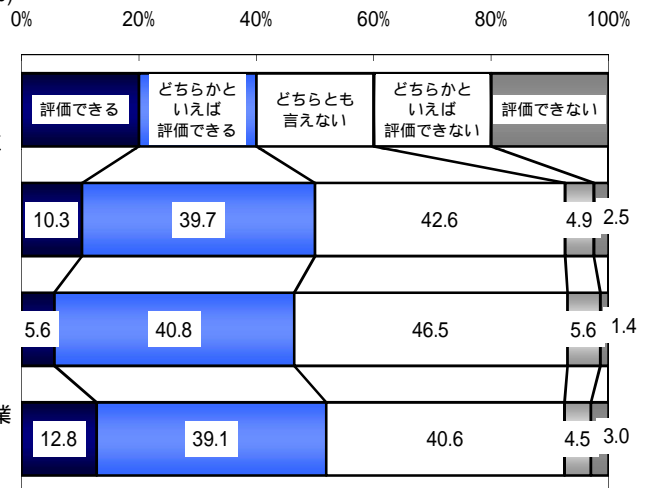
c) 政府系金融緊急貸出枠 (3兆円)

図表8(9)



d) 緊急防災・災害復旧 (4400億円)

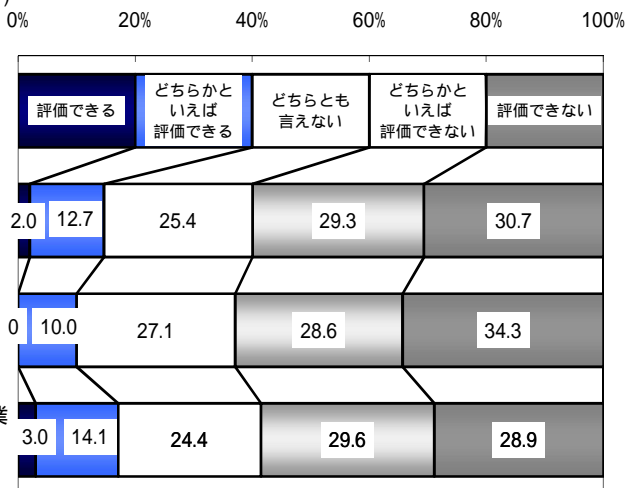
図表8(10)



2) 08年度2次補正予算「生活対策」

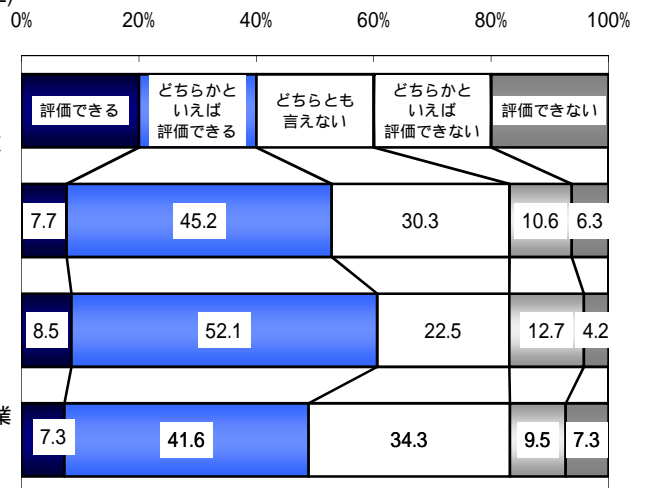
a) 定額給付金 (2兆円)

図表8(11)



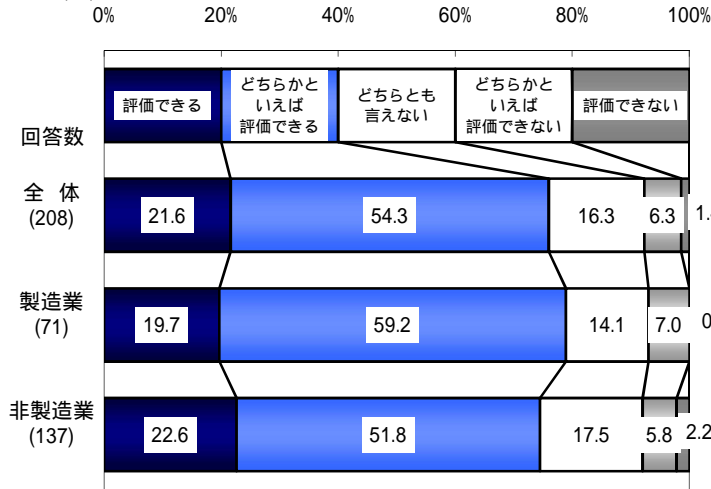
b) 自治体による雇用機会創出基金 (4000億円)

図表8(12)



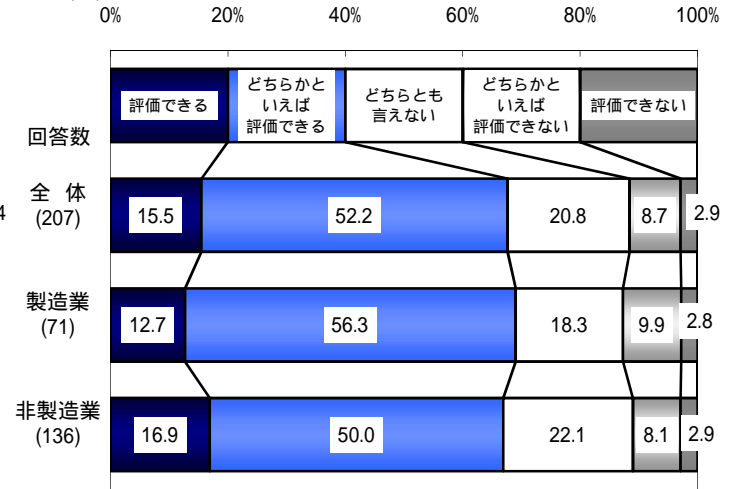
c)保証貸出枠 30兆円へ拡大

図表8(13)



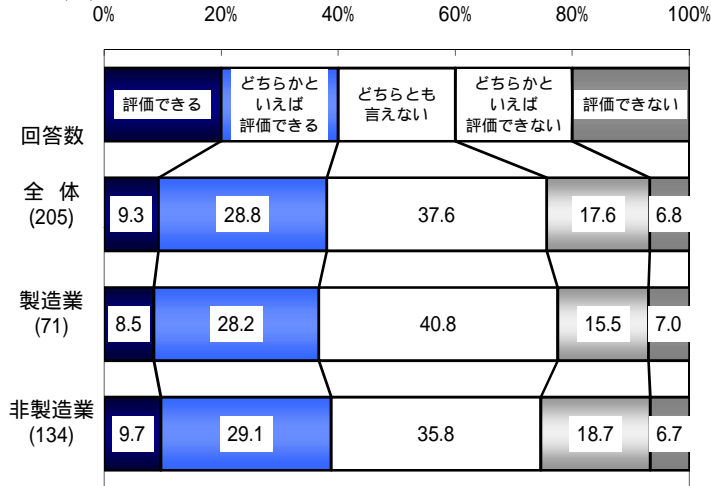
d)金融機関資本注入枠 10兆円へ拡大

図表8(14)



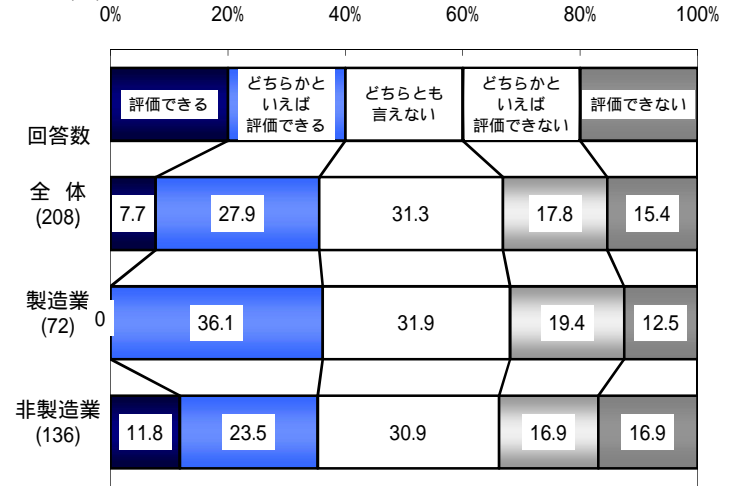
e)地域活性化交付金 (6000億円)

図表8(15)



f)高速道路料金引下げ (5000億円)

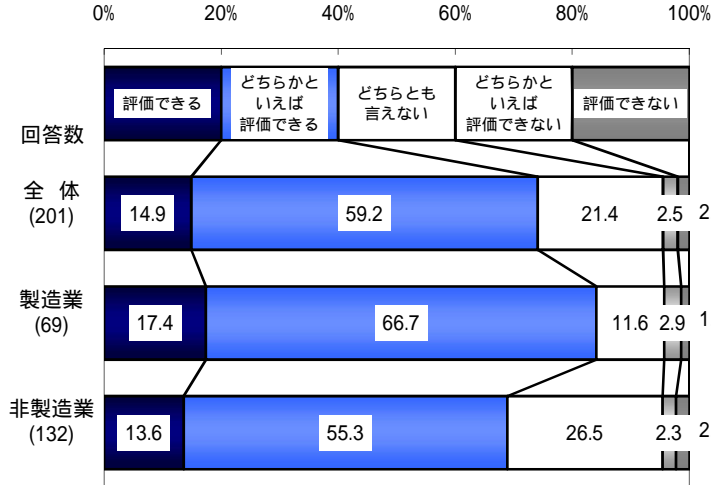
図表8(16)



3) 09年度予算「生活防衛のための緊急対策」

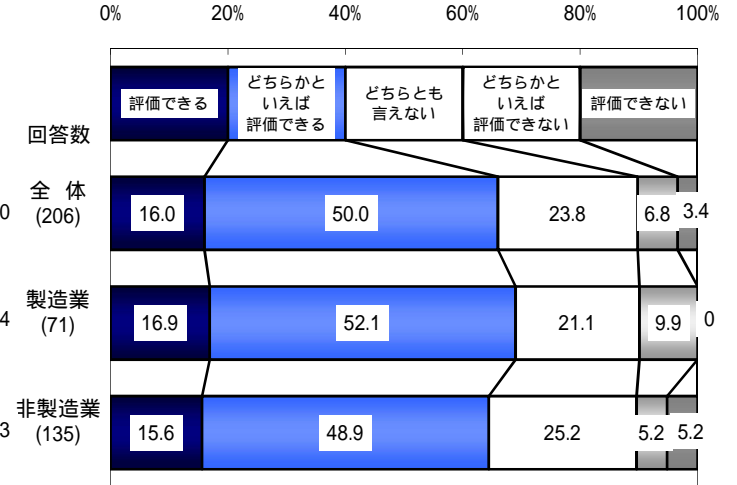
a)雇用保険関係 (8100億円)

図表8(17)



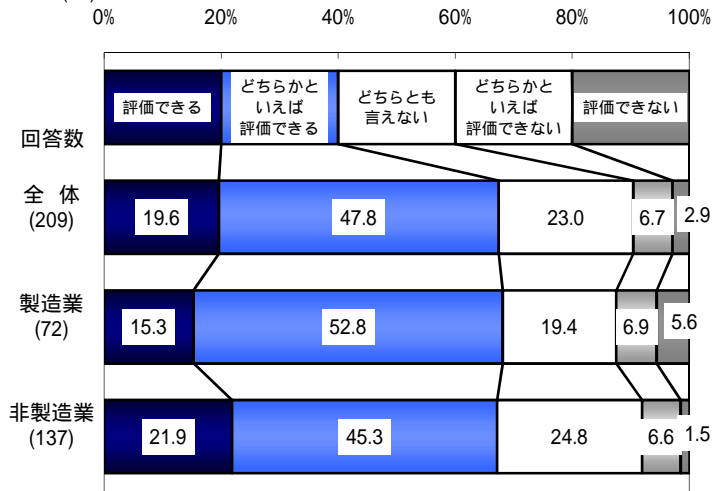
b)出産子育て支援 (2500億円・2次補正合算)

図表8(18)



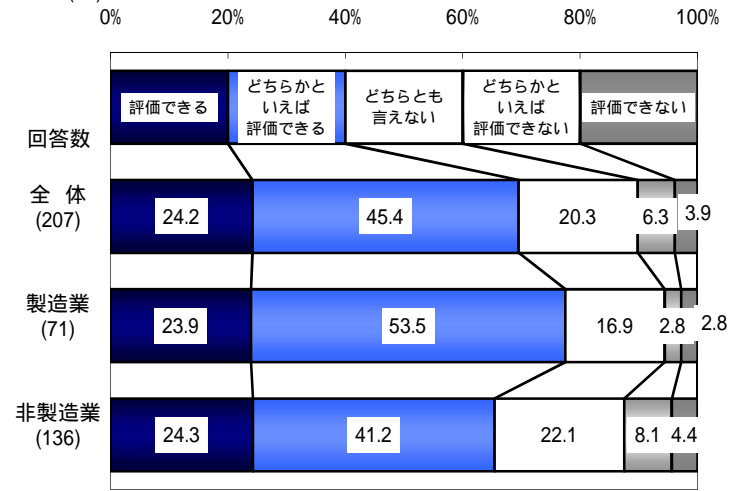
c)住宅減税 (3400億円)

図表8(19)



d)環境対応車減税 (2100億円)

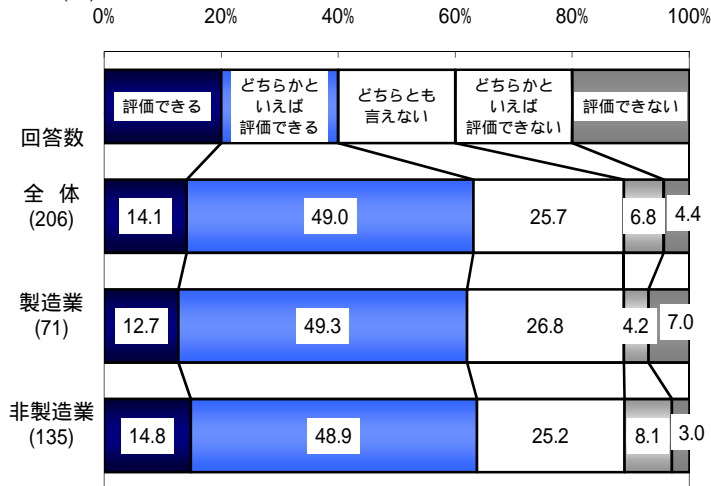
図表8(20)



4) 09年度補正予算「経済危機対策」

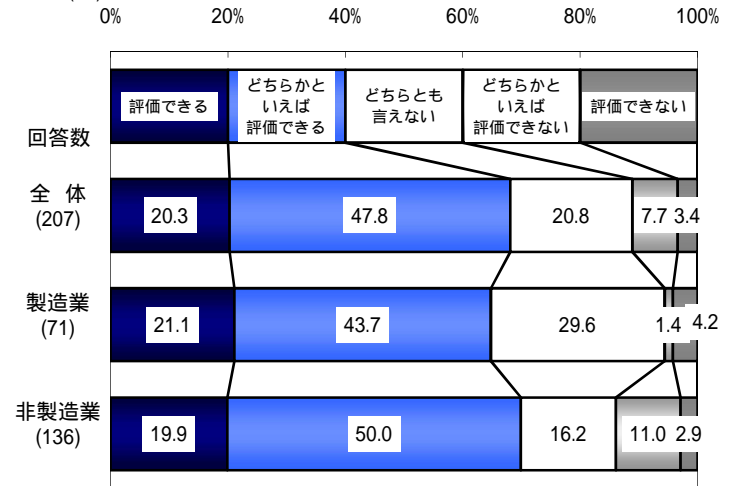
a)緊急的な対策 - 「底割れ」の回避 (4.9兆円)

図表8(21)



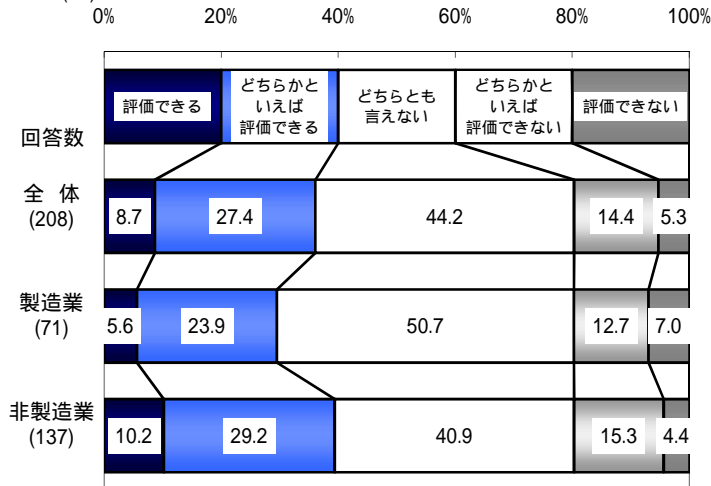
b)成長戦略 - 未来への投資 (6.2兆円)

図表8(22)



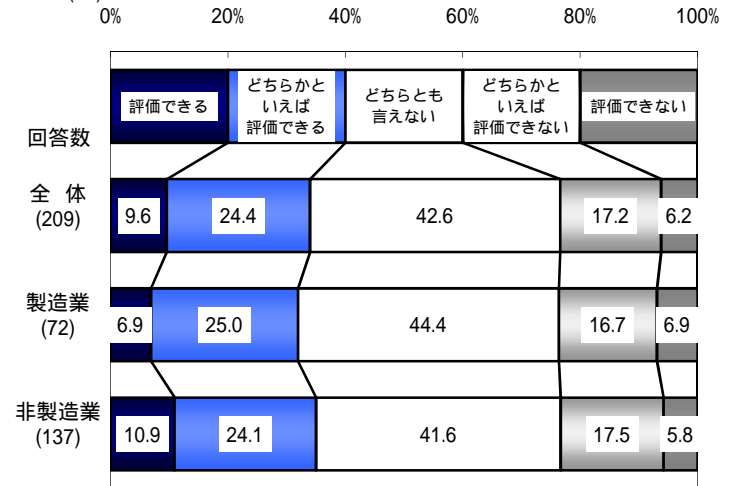
c)「安心と活力」の実現 - 政策総動員 (4.3兆円)

図表8(23)



d)税制改正 (0.1兆円)

図表8(24)



- 回答者業種分類 -

製造業	79人
食品	10
繊維・紙	5
化学製品	18
鉄鋼・金属製品	3
機械・精密機器	11
電気機器	15
輸送用機器	4
その他製品・製造	13
非製造業	154人
建設	14
商業	25
銀行	21
その他金融	10
証券	6
保険	8
不動産	7
運輸・倉庫	14
情報・通信	16
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	8
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	2
サービス(その他)	9
その他	3
回答者総数	233人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	182人
各地経済同友会代表幹事計	51人
北海道・東北	7
関東	7
中部・北陸	7
近畿	8
中国・四国	14
九州・沖縄	8
回答者総数	233人